

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅・建築物安全安心対策推進経費	<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H15～	<b>担当課室</b>	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室 建築指導課	室長 山田哲也 課長 井上勝徳			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備等に必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	事業の目的を達成するため、平成23年度は7つの調査等を行っている。 ① 建築基準に関する国際基準整合調査 ② 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討 ③ 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ④ 建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査・検討 ⑤ 既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的ガイドライン検討 ⑥ ユネスコ事業拠出金 ⑦ 建築基準法の性能技術基準整備調査						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	68	79	115	112	113
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	68	79	115	112	113
	執行額	55	70	85			
執行率(%)	80.7%	89.2%	74.2%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数)	成果実績	年	-	-	-	40年
		達成度	%	-	-	-	
	住宅の利活用期間(②住宅の減失率)	成果実績	%	-	-	-	6%
達成度		%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない		活動実績 (当初見込み)				-
<b>単位当たりコスト</b>	12百万円 (実績額/調査本数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(85百万円)÷調査本数(7本)			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	住宅市場整備推進調査費	72	73				
	住宅市場整備推進調査委託費	8	8				
	ユネスコ事業拠出金	24	24				
	諸謝金	6	6				
	委員等旅費	2	2				
	計	112	113				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進するのに必要な検討・調査を実施しているため、国が率先して優先的に行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間事業者の選定については、一般競争入札、又は企画競争入札により事業者を決定している。また、特定時及び交付時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、住宅市場の環境の整備に資する関連施策へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>①住宅・建築物に係る日本の基準・技術の国際標準化に向けた取り組みについて、関係業界等に向けて分かりやすく情報提供していく必要がある。</p> <p>②構造方法等の認定に係る申請及び確認申請において審査の迅速化等が強く求められており、必要に応じシステムを改良・再構築することが有効である。</p> <p>③特殊な技術及び知見を要する事業であり、業務内容については有識者等の意見を踏まえ吟味して行っていることから、現在の事業を引き続き実施していく必要がある。</p> <p>④事故及び不具合に関する情報をより有効に活用できるよう、その収集に係る様式を見直した上で、特定行政庁に対し情報の活用方法を具体的に示していく必要がある。</p> <p>⑤既存住宅の売買等における瑕疵の有無に係る調査・判断方法に係る技術的な知見が蓄積されたため、本調査はH23年度で終了。なお、得られた知見については、今後、適切に保険制度に反映させていく必要がある。</p> <p>⑥ユネスコの取組みにより収集された建築防災に関する情報について、日本の建築防災において適切に活用していく必要がある。</p> <p>⑦技術基準原案検討に必要なデータ等の整理・分析等を行うとともに、その成果を踏まえて、建築基準法に関する技術基準の見直しの原案を作成していく必要がある。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 住宅・建築物安全安心対策推進経費については、これまでの調査の成果等を踏まえて調査事項の見直しを行う、という指摘を踏まえて、技術的な知見が蓄積された⑤の項目についてはH23年度で終了とした。また、H24年度の調査実施段階においても、より効果的なものとするため、②の項目については現在のニーズに沿ったシステムの再開発等を検討する等の見直しを行うなど、H23年度の検討を踏まえた事業計画を立てている。</p>		
	<b>予算監視・効率化チームの所見</b>		
一部改善	<p>多岐にわたる分野をカバーしており、個々の調査検討が有機的に連携できるよう、全体としての政策目的実現への貢献を評価可能なものとする必要がある。このため、重点分野等を指定した戦略的取組みの導入や適切なアウトプット指標の導入など、執行管理の仕組みを見直す。</p>		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
執行等改善	<p>事業の各項目については、各項目の政策課題の解決に向けて、適切かつ効率的な取組を実施している。</p> <p>例えば、③の項目については、これまで実施した調査を元に、アスベストに関して建築物の実態調査を行う専門家の育成プログラムを作成することとした。</p> <p>また、⑤の項目については、平成23年度までに実施した調査を基に、瑕疵保険の新商品を開発するための取組を進めることとし、平成24年度からは新成長戦略で示された中古住宅流通・リフォーム市場の倍増に向けて消費者が安心してリフォームできる環境整備を図るため、地方公共団体等が活用できるリフォーム相談ガイドラインの作成や専門家育成プログラムの作成・普及を行うこととした。</p> <p>なお、「個々の調査検討が有機的に連携できるよう、全体としての政策目的実現への貢献を評価可能なものとする必要がある」というご指摘に対しては、今後事業の分類を再検討することなどの見直しを行う予定。</p>		
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	251	平成23年行政事業レビュー	226

※平成23年度実績を記入

住宅局 85百万円		
		【競争入札、公募等】
		A.公益法人(1社) 12百万円
		【再委託】
		民間企業(1社) 3百万円
		【競争入札、公募等】
		B.独立行政法人(2社) 0.3百万円
		【競争入札、公募等】
		C.民間企業(31社) 73百万円

資金の流れ  
 (資金の受け  
 取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位:百万円)

A.公益法人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的ガイドラ	12			
計		12	計		0
B.独立行政法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.3			
計		0	計		0
C.民間企業			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ユネスコにおけるプロジェクト(IPRED)への参画に要する費用	27			
計		27	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 日本非破壊検査工業会	既存住宅売買・リフォームに係る保証・保険制度における技術的ガイドライン検討業務	12	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.3	随意契約	—
2	独立行政法人 住宅金融支援機構	平成22年度建築基準整備促進補助金事業報告会の会場借上	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURE ORGANIZATION	ユネスコにおけるプロジェクト(IPRED)への参画に要する費用	27	随意契約	—
2	JFEテクノリサーチ(株)	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	12	随意契約	—
3	テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社	建築設備等の安全・安定性の確保に関する調査検討業務	8	随意契約	—
4	建築・住宅国際機構	建築基準に関する国際基準整合調査	8	随意契約	—
5	一般社団法人新・建築士制度普及協会	平成23年建築基準適合判定資格者検定補助業務	5	随意契約	—
6	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入	4	2	87%
7	システム・アナライズ株式会社	建築関係手続きのオンライン化に係るシステム保守・改良等業務	3	6	26%
8	(株)オレンジライン	住宅局執務室における書棚の移設等業務	1	4	57%
9	(株)明祥	平成24年度住宅局関係予算概算要求等概要	1	随意契約	—
10	(株)中電工 東京本部	書棚等の移設に伴う電気設備変更業務	1	随意契約	—